

## 拡大 EU：中東欧諸国，地中海沿岸諸国に対するユーロの浸透

--- 欧州論調の考察 ---

### Enlargement of the EU Zone

--- Perspective for Penetration of the Euro into Countries  
of Central Eastern Europe and the Mediterranean ---

今井正幸\*  
Masayuki IMAI

#### Abstract

In the decade of the 1990s, the European Union has made economic and political movements toward enlargement of its economic zone into the countries of Central Eastern Europe as well as the Mediterranean. At the initial stage, the EU has proposed to these partners the creation of a free trade zone, to be followed in succession by liberalization of capital movement, comprising both foreign direct investment and portfolio investment into the newly affiliated states.

The first objectives of this paper are to survey and illuminate differences between the present countries of the EU and those of the new partner areas from the perspectives of economic size, level of development and growth rates; and to review the relations of trade and foreign direct investment among all of them. Secondly there is a retracing of the official dialogues between the EU and both the Eastern and Mediterranean countries, showing the evolution of economic liberalization policies between the EU and the areas surrounding it.

Then there is some analysis of the effects economic liberalization has actually had, particularly on the side of the partner area countries whose economic and industrial levels are lower than those of the long-standing EU countries. The author considers the choice between policy alternatives of "open" versus "closed" regional integration strategies to be vital to the success of the movement toward enlargement of the EU, even though this subject could not be a target of in-depth analysis within the limited scope of this paper. There is also an attempt to formulate some perspectives on the penetration of the "new-born" Euro currency into foreign exchange reserves of the Eastern and Mediterranean countries in

---

\* Professor, Faculty of Economics, Nihon Fukushi University

replacement of the American dollar.

Beyond this, the scope of the remainder of the study is limited to foreign direct investment, official development aid, and the evolution of trade, particularly in two selected countries in each of the partner areas: Bulgaria and Poland in Central Eastern Europe; Egypt and Morocco in the Mediterranean. The author's objective is to draw lessons on the process of economic liberalization aimed at future regional integration, between zones and countries of different economic regimes and levels. Such lessons gained from the experiences of the European countries, might provide an orientation for the course of Asian regional integration in the future.

## 目 次

### はじめに

### 問題の提起

#### 第 1 章 経済水準, 貿易, 外国直接投資

1. 中東欧諸国と地中海沿岸諸国の経済規模と経済水準
2. 貿易関係
3. 外国直接投資 (FDI)

#### 第 2 章 両地域と EU 間の対話, 自由化とユーロの浸透

1. 両地域と EU 間の総括的な協議
2. 貿易・投資における自由化の影響の全般的な予測
3. 正の効果, 影響
4. 負の効果, 影響

#### 第 3 章 為替管理とユーロ拡大の予測

1. 為替制度の現状
2. 為替管理の現状
3. 長期債務と貿易上の通貨

### 結論

1. EU への参加条件とユーロの展望
2. 公的援助とユーロの浸透
3. 国際政治要因と地域経済

## はじめに

ヨーロッパ連合 (EU) の発展は, 共通通貨ユーロに第 1 陣の 11 ヶ国が参加したことによって, 統合に向けて鮮明な形をとった。2001 年には, テレビのユーロ・ニュースで連日のように新貨幣ユーロの印刷・鑄造状況を放映していたが, 2002 年初頭には混乱なく新貨幣の使用が開始された。

筆者は EU 形成の過程に 60 年代の半ばから関心を抱いてきたが, 自分の専門分野は開発経済学であり, 必然的に視点は EU の発展に伴い, その周辺地域との関係に向けられていた。

「拡大 EU」の標題では既に町田顕の 1999 年刊の著作があり、EU の東方への拡大として中東欧諸国<sup>(1)</sup> 10 カ国が EU に参入する可能性を解明し、その予測を立てている。

しかし、ヨーロッパではこの数年「拡大 EU」とは中東欧諸国はもちろんであるが、地中海沿岸諸国<sup>(2)</sup> 12 カ国をも射程に入れた研究や論調が多い。日本における中東欧諸国の研究にはトルコや地中海の島国キプロス、マルタの EU 参加も、中東欧との連携の延長線で捉えようとしているものも見られるが<sup>(3)</sup>、それはヨーロッパから見ればいささか無理な解釈のように思われる。地中海沿岸諸国は EU との貿易、援助、投資の直接的な関係は中東欧諸国よりも古いのであるが、この地域が EU との関係において一つの経済圏として捉えられたのは、1995 年に EU と地中海沿岸諸国間で結ばれたバルセロナ宣言を契機とすると理解してもよいであろう。この両地域とも自らは何らかの国際経済機構を作っているわけではなく、現在まで見られるのは各国が EU に将来参加する期待を込めてアプローチしている姿であるが、各々を一つの経済圏としても捉えうる地域性や発展段階の要素を備えている。

両地域に対する EU の新通貨であるユーロの拡大の可能性を援助、貿易、直接投資の関係を解明することによって予測することを筆者の研究目標としているが、先ず国際経済関係の基本を成すマクロ経済、および貿易と直接投資に焦点を当てて、対象地域と EU の関係を見ることにする。EU が創出した通貨、新ユーロが両地域にどれだけ用いられていくか否か、その趨勢が拡大 EU 経済圏形成の鍵となるであろう。

## 問題の提起

1990 年代に入って地域経済統合の動きが国際社会に大きな波となった観がある。先例を示したのは欧州の EU であり、約 40 年をかけて通貨統合（1999 年ユーロの創出、2002 年流通開始）を実現した。91 年には南米 4 カ国（ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ）による MERCOSUR、同じく 92 年に協定を結んだ米国・カナダ・メキシコの NAFTA もヨーロッパの統合の進捗状況に刺激を受けて発足したと言われている。92 年からはアジアにも自由貿易圏形成の動きが顕在化した。勿論、各々の地域統合の性格が大きく異なっていることは理解しなければならない。

中東欧諸国とバルト 3 国が社会主義体制から自由主義体制に移行する 90 年代の時期、EU に呼応し、また EU は 1990 年以前から絆が強かった地中海沿岸諸国に対しても改めて公の協定を結ぶなど周辺地域への拡大の趨勢があり、それは「拡大 EU」の標語によって示されている。この拡大 EU の動向に関し

- (1) 中東欧諸国の移行経済諸国、地中海沿岸諸国の旧植民地諸国という政治体制、経済規模・水準の相違する地域・国に対して、EU の進める自由化政策とその成果を把握、分析することによって、EU の例に示される同一レベルの国家間による地域統合とは異なる地域統合への方法論を得ることが出来るのではないか。

- (2) これらの対象は規模、課題など広範にわたっているが、相互の貿易の関係をベースに公的援助と外国直接投資の2つの視点とこれを覆う国際金融 為替制度の観点から解析することにより、統合の可否やその方法とそれらに付随する問題点が浮き彫りにされるのではない。
- (3) 対象地域のすべての国でなく、中東欧諸国の中では最もEUに接近している国の1つであるポーランド、EUへの接近が遅れているブルガリアを選び、地中海沿岸諸国の中ではすでにEU参加希望を表明しているモロッコと、米ドル支配が強大なため地中海沿岸グループへの参加が遅れているエジプトを選んだ。これらの国の対EU関係を対象地域のすべての国に一般化することは出来ないが、両地域の各国とEUとの関係が一様でないことを理解し、他の各国の実情を把握する一助ともなるのではない。

上述の問題意識をもって、まずはEUと両地域の関係のアウトラインを把握するため、両地域の経済規模、成長の予測、貿易関係と為替制度について素描を試みた。東アジア地域の地域統合論が台頭しているが、ここではアジアへの教訓、アジア統合論等への言及は意識的に避けることとし、EUとその周辺地域の関係を客観的に把握することとする。

## 第1章 経済水準、貿易、外国直接投資

EUとこれら対象経済圏の経済的関係のベースは相互の交易であり、それ自体広汎な研究と検証を要するものである。総合的な経済規模・水準の対比に加えて両者間の貿易と外国直接投資は、このユーロの浸透という課題のベースを形作るものであろう。この小論では既存の研究の結果を考察し、それらのアウトラインを把握するに止めたい。

### 1. 中東欧諸国と地中海沿岸諸国の経済規模と経済水準

90年代の初めから両地域とも市場経済に向けて経済活動を活発化させてきた。そして国営企業や独占を排し、貿易と資本取引の規制を緩和し、生産と金融セクターにおける民営化を推進することなどによって構造改革を行ってきた。両地域において、それらの成果はEUの平均を上回る経済成長となって現れた。

最近の世銀のレポートによると両地域ともに大きな成長率を示している。また各々の経済規模も公表された数字で捉えることができる。物価上昇率は中東欧諸国においてはブルガリアのハイパー・インフレーション(1996-97年)を例外として、全般的に沈静化している。しかし、財政赤字は各国とも深化し経常収支も赤字基調である。

仮に、EUに包括されていく地域経済統合のプロセスという視点から見ると、両地域はEUの補完的性格を持つものとみなされる。この補完性はEU諸国と両地域の各国との間にある経済格差と産業構造の差によっているが、経済規模そのものも現在までに大きな差があり、1996年のGDPで見ると前者はEU15カ国の3.5%、後者は6%に該当するに過ぎない。両地域の経済

水準の概況を示すために、一人当りの GDP を用いて EU の平均値との対比を行なってみると、地中海沿岸諸国のうち比較的水準の高い Maghreb（モロッコ、アルジェリア、チュニジア）で EU の 20%、中東欧諸国は EU の 37.5% に該当する。

この現状を基礎として多くの専門家が両地域のそれぞれの国について経済成長の将来予測を立てている。例えば、1991 年バロー（Barro）は成長率年 5% を前提として中東欧諸国のうち中欧 3 カ国（チェコ、ハンガリー、ポーランド）は 15 年、バルト 3 国と東欧は 25～30 年で EU に追いつくと予測し、1996 年サックスとワーナー（Sachs et Warner）は中東欧諸国平均では 20～21 年で追いつくと発表した。他方、地中海沿岸諸国については 1997 年アロンソ・ガモ（Alonso Gamo et al）はアルジェリア、チュニジア、シリアは 15 年、エジプトは 32 年、モロッコは 37 年を要して EU にキャッチ・アップできるとしている。但し、この予測は前者の 3 カ国は年率 7%、後者の 2 カ国は 9% の成長を前提としているが、90 年代の実績はほぼ 5% 前後なので、その予測の実効性には悲観的にならざるを得ないと発表した。

これらの予測のいずれも、両地域と EU との経済水準の格差が巨大であることを印象付けている。同時に、新規に創設する通貨、ユーロが国際的に果たすべき役割として、これらの地域への影響を分析し議論する欧州の研究は多い。このユーロの影響は大別して三つの分野、貿易、直接投資、国際金融で捉えられているものが多いように思われる。

## 2. 貿易関係

この両地域とも貿易依存度（輸出＋輸入の対 GDP 比）は EU メンバー国の相互間の数値よりも高く、またこの数値は増大していく傾向にある。このことは主として両地域と EU メンバー国との産業発展段階の差に起因するが、この両地域の今後の方向付けが域内貿易よりも EU との貿易を志向するであろうことをも示していると解釈される。また、この貿易関係が、各地域が域内統合を志向するよりも個別に EU に参加する方向を志向する要因となっている。勿論後述するように、各地域とも域内貿易を推進したいという目標は掲げているが、市場規模、産業構造など多くの要因から対 EU 貿易の増大を優先せざるを得ない状況にある。

### (1) EU と中東欧諸国

90 年代半ば以降、中東欧諸国の貿易は EU に集中し、域内相互間を除く EU 以外の貿易は輸入で 8.5%、輸出で 11% と極めて小さい。この地域から EU への輸出品の 85% は製造工業品であり、90 年代の半ばには額において早くも地中海沿岸諸国からの製造工業品の輸出を超えている。同時に域内相互の貿易量は相対的に減少しており、輸出入合わせて 1993 年に 16% を占めていた域内貿易のシェアは 1997 年には 13% に減少している（1998 年国連統計）。この傾向は、上述したように中東欧諸国がコメコン崩壊前に作っていた分業体制を放棄して、将来は域内の貿易よりも EU との貿易を志向するであろうとの予測を裏付けている。

## (2) EU と地中海沿岸諸国

地中海沿岸諸国の中では経済規模の大きいトルコ及び Machrek 諸国（ヨルダン，シリア，イスラエル，エジプト）は Maghreb 諸国（モロッコ，アルジェリア，チュニジア）に比べて貿易の面ではヨーロッパへの依存度が低い。エジプトは米ドルの影響下にあるという事情があるが，トルコ及びエジプト以外の Machrek 諸国は地理的条件も加わり，EU との貿易結合度が相対的に北アフリカ諸国に比べて低かった。

地中海沿岸諸国と EU の貿易パターンは2種類に大別される。資源輸外型として石油を主要輸出品とするアルジェリア，エジプト，リビアのタイプと，商品の大半は製造工業品を輸出するトルコ，モロッコ，チュニジアのタイプである。後者の輸出品は繊維や被服業など労働集約型の製造工業品が殆どである。

ここで中東欧諸国と地中海沿岸諸国を対比して，EU との貿易関係を表示してみよう（表1-1）。この表で示されるように90年代半ばですでに前者の輸出入の約60%と後者の輸出入の約50%はEU向けか，EUからのものとなっており，両地域にとってEUは最重要な貿易相手となっている。

両地域からEUへの輸出の趨勢にはこの90年代半ばで顕著に差が出る。即ち，両地域をEUとの関係で競争的立場として捉えると，中東欧諸国が地中海沿岸諸国をこの時期に急速に追い越している。この両地域間の輸出力の差が生じた主な要因としては，旧ソ連ブロック内にあった時期から中東欧諸国は近代的工業化を一応成し遂げ，技術力，生産力も一定水準に達し，国際競争力を有していたが，90年以降コメコンの崩壊により一挙にドル経済圏に面して貿易関係において競争力が弱まり経常収支の赤字が続いて為替相場が下落したこと，そしてそれ以降の為替政策においては地中海沿岸諸国が適用してきた名目為替レートに比べて中東欧諸国は自らの輸出に有利

表1-1 EU との貿易関係（1996年）

(単位：%)

中東欧諸国			地中海沿岸諸国		
国名	輸出	輸入	国名	輸出	輸入
ハンガリー	62.64	59.75	トルコ	53.6	47.2
ポーランド	66.48	63.93	キプロス	36.5	52.4
チェコ	58.18	58.46	マルタ	73.4	73.9
スロバキア	41.28	36.85	アルジェリア	65.7	57.1
スロベニア	64.56	67.60	モロッコ	63.6	54.2
ブルガリア	40.00	36.40	チュニジア	81.2	70.6
ルーマニア	55.86	52.24	エジプト	47.9	39.4
エストニア	51.03	64.54	イスラエル	34.2	53.6
ラトビア	44.12	49.07	レバノン	17.6	46.9
リトアニア	33.40	42.63	シリア	59.2	33.4

出所：Eurostat, 1997

な低い相場を適用したことなどが挙げられる。この両地域と EU との間の為替相場が貿易に与えた直接的影響の実証的研究は 1999 年セルジュ・レイ (Serge Rey)<sup>(4)</sup> が発表している。この研究で同氏はマクロ国際経済関係を計量分析の手法により検証しているが、その検証の結果を要約すると、

90 年代を通じて中東欧諸国と EU の貿易関係を産業のセクターごとに見ると、重化学工業では EU からの出超であるが、製造業全般においては同じ分野における水平分業の型を採ってきている。

他方、地中海沿岸諸国と EU の貿易関係を見ると、前者からはエネルギー源を主な輸出品とするアルジェリア、エジプト、リビア以外の国は製造業の中の軽工業品の輸出に特化しており、水平分業の型ではない。

両地域からの EU 向け輸出品は競合する分野が相当にある。製造業の中でも軽工業は明らかに競争関係にあるが、90 年代半ばを境として輸出実績では中東欧諸国が地中海沿岸諸国を大きく上回ってきている。

この原因を実効為替レートの推移で見ると、EU に対する各国の為替政策を反映しているが、地中海沿岸諸国側は総体的に自国の為替レートが過大評価になっていることが解る。他の要因は捨象して為替相場だけに焦点を当てると、地中海沿岸諸国側はより柔軟な為替管理制度を採って為替相場を下方修正しないと、競合する製品分野では中東欧諸国との競争に耐えられないであろう。

この論証は第 3 章の為替管理の章で再度考察するが、両地域とも各国の為替制度は一律一様ではないので、上述の結果は総合的に見たものである。

### 3. 外国直接投資 (FDI)

欧州の多くのエコノミストの一致した見解として、EU からの外国直接投資が両地域へどのように進展するか、その趨勢がこれら対象地域の経済成長に直接影響するであろうとしている。外国直接投資の経済的効果としては、EU と両地域の間では産業の補完関係として垂直分業化、水平分業化の形態が想定されており、また事実上、この関係は地中海沿岸諸国との間では垂直型分業化が存在しているし、中東欧諸国との間では軽工業のいくつかの分野ではすでに水平型分業化が見られている。従って、EU からの外国直接投資が増大すれば、同様の形態による産業間の提携・分業は相当の速度で進展すると思われる。直接投資と証券投資は次節で考察するユーロの拡大に直結した課題である。

#### (1) EU と中東欧諸国

中東欧諸国における EU からの投資のプレゼンスは各々の国で受け入れた外国投資総額に対して、1996 年時点でチェコ、スロバキア、ブルガリアでは 70%、ハンガリー、ルーマニア、リトアニアでは 55%、ポーランドでは 50% を占めていた。しかし、その対国内総生産 (GDP) との



比率はハンガリー、ポーランド、ブルガリアで5%（1997年）を占めるに過ぎず、経済的影響はまだ極めて小さい。しかし、国内の総投資額に対しては、例えばポーランドでは1990年代10年間平均で外国投資の比率は約10%でありその存在は相当のものである。投資の各国別の形態、業種、実績及び各国が進めつつある公企業の民営化へのインパクト、及び関連する諸問題などの詳細は別稿で改めて検討することにしたい。ここでは概況を知るために中東欧諸国と地中海沿岸諸国を対比して、外国投資受け入れの自由化度を見ておくことにする（表1-2）。この表から看取できることは、総合的な自由化度は両地域とも国別に相当のパラツキがあるが、全般的には外国直接投資の受け入れ自由化は相当に進んでいるといえることができる。

表1-2 中東欧諸国と地中海沿岸諸国における資本移動の自由化指数

(1997年12月31日現在)				
管理規制	直接投資 <sup>(注1, 2)</sup>	債権管理 <sup>(注2, 3)</sup>	証券投資 <sup>(注2)</sup>	資本移動の総合的自由化度
地中海沿岸諸国				
アルジェリア	33.3	0.0	0.0	9.5
エジプト	66.7	33.3	40.0	35.3
イスラエル	66.6	100.0	100.0	85.7
ヨルダン	100.0	100.0	80.0	97.6
レバノン	100.0	66.7	100.0	85.7
モロッコ	66.7	37.5	30.0	35.3
シリア	0.0	66.7	0.0	11.3
チュニジア	66.7	0.0	10.0	13.4
キプロス	66.7	37.5	20.8	28.6
マルタ	50.0	50.0	36.4	37.5
トルコ	83.3	66.7	38.9	53.3
中東欧諸国				
ハンガリー	100.0	75.0	33.3	59.5
ポーランド	100.0	75.0	35.0	55.3
チェコ	100.0	62.5	70.0	73.7
スロバキア	83.3	50.0	0.0	23.7
スロベニア	83.3	37.5	25.0	40.5
ブルガリア	66.7	37.5	25.0	35.3
ルーマニア	83.3	0.0	0.0	12.5
(バルト3国)				
エストニア	100.0	100.0	100.0	97.6
ラトビア	100.0	100.0	100.0	97.6
リトアニア	83.3	62.5	100.0	85.7

(注) 1. 微妙な、もしくは戦略的な国益に関するものと見なすセクターへの投資を除く。

2. 指数は0～100の間の数値。100は資本の自由化の最大限を示す。

3. 銀行以外の居住者借入れ人

出所：RUSSO, 1998 中東欧諸国；NSOULI et al., 1998 地中海沿岸諸国



## (2) EU と地中海沿岸諸国

上述した EU の中東欧諸国への投資と同じ基準で地中海沿岸諸国地域への投資状況を見ると，Maghreb 3 国（モロッコ，チュニジア，アルジェリア）は同地域の外国投資受け入れ総額の 40 %を占める主要な受入国であるが，この 3 国への投資側の中ではフランスとイスラエルのプレゼンスが大きい．しかし，この Maghreb 3 国の対国内総生産（GDP）比では 1995 年で 0.8%，1997 年で 0.65%と未だきわめて低いものになっている．

EU と地中海をはさんで近接した地域にありながら，EU の直接投資の伸び率は 90 年代半ばまでは低いものであった．この低い投資の原因としては，EU 諸国の産業構造そのものがいわば急成長を目標とする膨張型のものではなかったことにもよるし，何よりもそれまでは EU 域内での各国相互間の投資が圧倒的な比重を占めていた時期でもあった．また地中海沿岸諸国内での市場が相対的に狭隘であったことや，外資導入への障害があったことなどにも起因する．表 1 - 2 の投資受け入れ自由化度を示したように，同地域の中でイスラエル，ヨルダン，レバノンを除く他の国々は制度として総合的な資本の移動自由化の政策を推進することはもちろん必要なのであるが，その前提として外国投資を誘引する環境と諸条件を備えなければならない．エジプト及びイスラエルは同地域の中では米ドル圏と見なせるほど強い米国の影響下にあり，米国資本を誘致しようと試みてきたが，この 2 国をも含め地中海沿岸諸国には市場，民営化水準，投資優遇策，金融制度，税制，技能労働力など全分野に亘って未成熟な段階にある国が多い．

## 第 2 章 両地域と EU 間の対話，自由化とユーロの浸透

### 1. 両地域と EU 間の総括的な協議

ソ連邦の崩壊に続き，90 年代に入って活発化した両地域と EU の政策上の対話の主なものを表示する（表 2 - 1）．この記録を見ると，90 年代半ばに具体的な成果となった地中海沿岸諸国と EU の協議は EU の提案を受けて行なわれたものではあるが，明らかに中東欧諸国の EU への接近の動向に触発された姿がある．この協議は EU による広範囲に同質な国際秩序を作る野心的な試みであると思えず論者もいる（Hoekman & Djankov, 1996）．EU は両地域と併行して協議を行ってきているが，EU の姿勢は現在まででは，総合的に政策協議のウェイトを中東欧側に傾斜させているといえるであろう．

1995 年 11 月のバルセロナ宣言は EU15 カ国と地中海諸国 12 カ国間の合同協議として，主要な目標を貿易の自由化と外国直接投資の優遇策におき，両者が合意に達した画期的なものであった．チュニジア，モロッコ，ヨルダン，パレスチナ臨時政府は相次いでこの条約を批准したが，エジプトの批准は 2001 年初めとなり，他の国と比べ 6 年の遅れを示した．この最大の要因は同国での米国のプレゼンスであり，後述するように米資本と米ドルの役割が他国に比し圧倒的に大きいことにある．他方，参加した EU のメンバー国のすべては 2000 年の時点ではまだ批准していない．

表 2 - 1 EU と両地域との主な協議

年・月	名 称	内 容
1993.12	コペンハーゲン会議	EU が中東欧諸国に提案
1994.12	エッセン協議会	中東欧諸国の EU への参加戦略の採択
1995.11	バルセロナ宣言 (協約)	EU15 カ国, 地中海沿岸諸国 12 カ国
1997.12	ルクセンブルグ会議	中東欧諸国の EU 加盟への候補 5 カ国の選定
1998		EU と候補国の交渉開始
2003		第一候補の加盟予定

出所：Etude Comparative Est/Ouest, vol 31 no.1 P.116 - 117 から筆者作成

上述のように、政策協議の面においては中東欧諸国が遥かに先行し、このうち個別に EU に参加する国も想定されている。しかし一方のバルセロナ条約で合意された EU と地中海沿岸諸国の協約も単に欧州市場を優先的に開放するという政策ではなく、製造工業品の交易は相互に自由化し、農産物は相互に自由化に向けての努力を約束し、また地中海沿岸諸国域内の相互貿易を促進して積極的に自由貿易圏を形成することを表明している。この協約を実施することにより、地中海沿岸地域経済の長期的な発展、特に EU 側からの外国直接投資を勧誘することなどにより、堅実な発展を意図したものである。

1997 年 5 月には「ユーロ・地中海協力関係」と題してマルセーユで学術研究会が催され、広汎な課題について関係諸国の専門家の研究発表が行なわれた。しかし、バルセロナ協約の目標の実行が遅々として進捗しない状況を反映してか批判論が多く出され、また翌年の 1998 年 2 月エジプトのカイロで関係者による再度の協議が行なわれた際には協約の実施は相互の義務であることを確認しあった。加えて地中海沿岸諸国内における労働者の移動の自由を目標として掲げた (OECD Observer 1999.10.1)。双方が目標としている政策は、ユーロが通貨として同地域に浸透することと表裏の関係を成していると解釈することもできる。しかし他方、後述するように実行段階の初期には、関税収入減など直接の負の要因も発生するので、協約実施に向けて地中海沿岸諸国各国の対応が注目される。因みにこの地域の国で現在までの EU への参加状況は、マルタ、キプロスが参加交渉に入るほか、トルコが参加候補国と定められており、モロッコは参加希望を表明している。マルタ、キプロスは小国であるが、相対的に経済水準が高く、トルコは経済規模・市場が大きい。モロッコの帰趨は今後の EU の政策によって左右されるであろう。

## 2. 貿易・投資における自由化の影響の全般的な予測

両地域との貿易関係を検討した専門家は、ユーロの浸透に伴って国際金融の要素の方が貿易によるものよりも直接的な影響を与えるであろうと述べている (Portes et Rey 1998)。

ここで貿易と直接投資を自由化した場合の両地域、特に地中海沿岸諸国に与える影響についての各専門家の予測を挙げ、各々の論の適否を考察してみたい。

・直接生じる負の要因として、関税収入の減少を強調する (Russo 1998)。

表 2 - 2 貿易自由化度の度合い

中東欧諸国	関税率 (1996 - 1997)	貿易自由化度の指数 <sup>(注 1)</sup>
アルジェリア	19.4	7
エジプト	28.0	8
モロッコ	19.3	8
チュニジア	32.0	8
シリア	35.0	8
レバノン	24.2	6
ヨルダン	16.5	7
イスラエル	7.2	3
チェコ	7.0	1
エストニア	0.0	1
ハンガリー	14.0	3
ラトビア	12.0	2
リトアニア	8.0	1
ポーランド	12.0	2

(注) 1. 指数は 1～8 までの値によって示され，指数 1 は貿易の自由化において最大限の水準であることを示す。

出所：SHARER, 1998.

- ・地中海沿岸諸国のうち，チュニジアには 4.5%～3.3% の GDP 増をもたらす (Brount et al 1997)。
- ・モロッコには 2～1.5% の GDP 増をもたらす (Rutherford et all 1993)。
- ・レバノンでは産業の輸出力が弱いため，逆に 0.3% の輸出の減少になる (Martin 1996)。
- ・エジプト，ヨルダンでは当初の影響は弱く，対 GDP 比 0.2% 増の効果を生む (Koran et Markers 1997)。

これら各国について国別研究の専門家が行った数値であり，各々についての計算根拠はあるが，これらはあくまで一定の前提に立つ予測であり，前提が変化すると結果は異なったものになる。

ユーロとの為替相場を地中海沿岸諸国の各国が安定させれば，負の衝撃についてもスペイン，ポルトガルの実例に類似して軽いものとなり，プラスの方が増えるとする説もある (Fontagne et Freudesberg 1999)。

また他方，経済自由化は中東欧諸国の場合の方が地中海沿岸諸国に比して遥かに大きな利益をもたらすであろうとする (Boone & Maurel 1999) 論調が強い傾向にある。

地域の各国に対する影響の予測はさまざまであるが，一般的には自由化は中長期的には対象の両地域にプラスの効果を与えると予測する論調であるし，経験則としてはその論は首肯できる。勿論，両地域とも EU 域内との経済統合を一挙に目指すわけではなく，経済自由化の進展は将来彼らの目標に近づくための試金石としている。しかし，相対的に強大な経済圏の国が経済的な弱小国と貿易，資本の自由化を行なった場合，当初は後者に負担が掛る例は多く，この視点から両

地域でも短期的にはマイナスがプラスを上回るであろうと予想される。しばしば実例もしくは成功例として引用されるスペイン、ポルトガルの場合は EU 加盟以前に相当長期間にわたって実質的に両国とも自由市場の形態をとっており、対象とするこの両地域の各国の場合とは初期的与件に大きな相違があることは考慮に入れなければならない。

続いて、貿易・資本の自由化とユーロが両地域に浸透して行く過程で、各々の地域と対象国に与える正の効果と負の効果の予測を具体的に見ていくことにする。

### 3. 正の効果、影響

まず正の効果として想定される影響としては、単一通貨圏の形成は通貨の移動をスムーズにさせ、金利のコストを減少させることによって、生産要素の再配分、為替リスクの消滅、そして消費と投資への共同体としての需要が増大することから加盟国の成長をもたらす。このような効果は EU 周辺国の位置にある両地域にもその各々の開放度に従って利益として現れるであろう。

#### (1) 中東欧諸国の場合

IMF の Multimond モデルをベースにした研究 (Russo 1998) では、EU の成長と需要増加により中東欧諸国は輸出を年率 0.5～0.6% 伸ばし、結果として波及効果を除いても年率 0.2～0.7% の国民総生産の増大をもたらす。この貿易関係の緊密化は既に締結済みの協定によって一層強化されると論じている。

しかし、投資自由化の進展は当初の短期間、EU と中東欧諸国間の貿易を縮小すると予測するものがある (Baldwin 1994)。そして短期的に、このことは中東欧諸国側の直接関税収入の低下を招く。ポーランドは最も大きく国庫収入の 30% に当たるが、中欧及びバルト三国は 8% に止まる。これらの数値は先ず現在までの各国の貿易の自由化によって推測される結果である。直接投資により受入国で特定製品の生産を開始すれば、その生産量に該当する分は交易量の減少に繋がり、関税収入減のインパクトの方が直接の影響が強くなるという推論であるが、それはあくまで短期的なものであり、経済成長に伴って市場は拡大して行き、中長期的には当該国の需要は増大するので関税収入減を補って余りあるものとなる。

#### (2) 地中海沿岸諸国の場合

EU への輸出国である地中海沿岸諸国についても、各国の自由化の進捗により既に関税障壁を下げている EU への輸出がさらに増大する効果を期待することができる。EU との協定は地中海沿岸諸国が比較優位を有するセクターの生産要素を再配分することによる雇用増大の期待だけでなく、自由貿易圏を形成してより拡大された市場の規模のメリットを享受できる。以下に主要な国への影響を各国の専門家の推計値を引用して見る。

チュニジアについては 1995 年のバルセロナ協定の条件が完全に履行されると仮定した場合には、年率 4.5% 相当の成長が期待される (Rutherford et al 1995 年推計)。また別の説では協定

を実施していくと当初はマイナスが生じるが，長期的には GDP 3.3%の成長に繋がるとしている (Broun et al 1997 年推計)。

モロッコについては協定の実施は 1.5～2.0%の GDP 成長に繋がる (Rutherford et al 1993 年推計) とされている。

他方，レバノンはその経済構造から見てチュニジア，モロッコのような利益は期待できない。貿易の逆流が生じて貿易収支の赤字が増加する (Martin 1996 年推計)。

エジプトとヨルダンでは，EU からの輸入は総輸入の各々45%，32%を占めているので貿易の逆流はやはり重要な課題である。協定の実施はエジプトの場合は GDP の 0.2%相当しか利益をもたらさないであろう (Kornan et Markus 1997 年推計) と見られている。

ともかく，地中海沿岸諸国の経済成長に伴って国内投資，外国投資ともに増加するであろうという予測はほとんどの説で一致している。両者間の協定を実施すると，当初は地中海沿岸諸国側の安価な労働力やヨーロッパ市場に近いメリットが生きて，外国投資を増大させることが予見される。この貿易と直接投資の増大の鍵として，通貨ユーロの浸透の度合いが直接影響を有することは当然の帰結であるが，次に記す負の影響も考慮に入れると各国が政策として，どのような速度で国際通貨としてユーロの使用を積極化させるかは予断を許さない。

#### 4. 負の効果，影響

ユーロが国際通貨の役割を有して両地域間に浸透した場合，初期段階の状況としては両地域側，特に地中海沿岸諸国の場合には各国の経済水準が現在までは低いので，負の影響を与えるであろうとする論は多い。経験的には短期間ではあるが米国側だけに利益をもたらせた NAFTA の例に見られるように，この論の説得力はきわめて強い。この負の要素は 貿易における当初の逆転現象， 投資の流出， 財政上の歳入減の問題に分けて考察することができる。

##### (1) 貿易上の影響

ユーロの浸透は全般的に両者間の貿易の構造を初期の相当期間は逆転させる結果を招くが，その場合でも収益を増す要因と貿易の逆転によりマイナスを生じる要因がある (Nashabashibi et al 1998, Kahn et al 1998)。双方の要因を対比すると，主に製造業においては後者の要因が強く働くので，当初は負の効果を生じる方が大きい (Ruhashyankiko 1999)。これをやや詳細に見ると，輸入に関しては経済的小国は地域経済内よりも世界経済の中の方が一般的にはより安価な製品を入手できるが，その機会を EU との協定によって阻害されることになる。ユーロ圏内での為替リスクの消滅と交換手数料の削減によって EU からの輸出を増加させる要因が働き，輸出側の収益増になる。同時に貿易のコスト削減は双方に生じるので，同等の条件下では両地域からの輸出に代替する型で EU の製品の輸出増という逆転が生じる (Nashabashibi et al 1998, Kahn et al 1998)。

収益効果と代替品効果の対比で見ると，地中海沿岸諸国の中で Maghreb 3 国では対 GDP 比

0.30%, Machrek の中では, ヨルダンは 0.06%, エジプトは 0.23% のマイナス効果と推計されている (Ruhahankiko 1999). これらの推計の結果では, 現在までに EU への輸出が製造工業品である度合いが高いほど, この負のインパクトは強いものとなっている.

これら, いわば EU の周辺国側にとってマイナス効果が生じるとする論は, 各国の現状から経済学の原理に基づいて推論をすればきわめて強い説得力がある. ただ, この悲観論とも言える推計は自由貿易地域を形成する試みにネガティブな意見となっているとは思われない. 両者間の産業の交流を動態的に捉えると, 自由な経済圏の創出は中長期的には相互の経済活動を活性化して周辺国側の産業の発展を促進するプラス要因が抽出されるはずである.

## (2) 投資の逆転リスク

次に投資における効果にも初期には逆転状況が想定される. つまり, これらの協定は両地域よりも生産拠点としては有利な条件を有する EU 側に, 近隣市場へのアクセスが容易になった利点を生かして投資が集中するという, いわゆる Hub and spoke 効果が現れるとするものである. この状況は既に 90 年代の後半に中東欧諸国へ直接投資は増大したが, 地中海沿岸諸国へは減少している事実がこの直接投資の逆転を予想させる. また, これを原理として理解するには, 米国とメキシコの関係で生じた実例が端的にこのリスクを示している. 米国からの直接投資はメキシコ国内よりも国境周辺に集中し, メキシコ経済の成長に寄与する形にならなかったということである. 同じ実例として, 1990 年統合した東西ドイツも通貨を対等にしてスタートしたが, 西側からの投資は東西の境界線に集中した. 同様な原理が働いて, EU から周辺地域の中でも投資受入れの条件が未成熟な地中海沿岸諸国へは EU の企業は直接投資を行なうのを積極化しないのではないかという疑問が生じる. しかし, 上記の NAFTA の例と異なり, 用いる通貨ユーロは複数国が創出した通貨であり, そのことは自国内への投資を優先させる必要性が薄くなることにもつながっている. また, 旧東西ドイツの場合は通貨の交換レートを対等の 1 対 1 にしたことに無理があったといえる. 要は受入国側が投資誘因の条件を整えることであろう.

## (3) 財政収入の減少

財政収入減の度合いも中東欧諸国よりも地中海沿岸諸国の方が大きいと予測されている. これは主に現在まで後者の方が財政収入に占める関税収入の比率が高いこと, また製造品の EU 向け輸出比率が高いことによる. 関税軽減については EU と両地域間の協定はその内容から見て殆ど同等のものであるが, 両地域の産業の発展段階を考慮に入れて, 地中海沿岸諸国の場合は自由化の実施にはより時間をかけて行うことになっている. 関税や非関税障壁についても地中海沿岸諸国は中東欧諸国より高いものになっており, これは貿易の自由化度が未だ低いことを示しているものであり, 1998 年の Sharer の推計値では前掲の表 2 - 2 に示すようになっている.

関税収入減のインパクトは次のような様々な要素によって測定することになっている.

財政収入における関税のうち, 初期に減少する部分



表 2 - 3 地中海沿岸諸国における財政収入の減少

(単位：%)

国 名	対 GDP 比	備 考
チュニジア	- 3.3	Rutherford 1993 推計
モロッコ	- 3.3	
アルジェリア	- 1.8	Devarajan 1997 推計
エジプト	- 1.5	歳入の - 8.6%
レバノン	- 3.6	歳入の - 31.4%

輸出側 EU 製品の価格低下に対応する輸入弾性値

全輸入に占める EU 製品の占める割合

EU 以外の国及び国内の製品により輸入品が代替される弾性値 (Pamagaria 1995, Abel 1998) などである。

各専門家の推計の結果による歳入に与える影響は表 2 - 3 の通りである。また，IMF の専門家はこの損失は年を追って拡大し，地中海沿岸諸国全体で 1996 年に 0.3% のマイナスであったものは 2008 年には 2.6% に達すると推計している (Abel 1998)。この負の効果を重視すると，それは自由化を進めるメリットと相殺されると判断するのか，メリットをより増大すべき政策を地中海沿岸諸国側が採るべきであると推奨する論を導くことになるのか，また具体的にどのような政策が必要かつ有効であるかなど，専門家により議論が分かれるであろう。

上述の表に示されるように，現在までの検討の結果では短期的には自由化によるマイナス効果を予測する論が多く，それを前提としても対象地域の国が自由化を推進していくことが出来るか否か，注目する必要がある。

### 第 3 章 為替管理とユーロ拡大の予測

#### 1. 為替制度の現状

先ず，為替制度の現状を見てみよう。為替制度は第 1 章の貿易と外国投資の動向を直接的に裏付ける制度であるだけでなく，その運用によってユーロ拡大の可否を左右する要素となるからである。為替制度は，この双方の対象地域では現在まで各国の間で足並みは揃っていない。この両地域の各国は 90 年代初めからそれぞれ異なった為替制度を採ってきているが，大別して次の 3 グループに分けることができる。なお，この問題では各地域ごとの国による区分と並列して現在までに適用されている制度ごとの区分により検討したい。

#### (1) 制度のグループによる区分

対象とする両地域における為替制度の概要は表 3 - 1 に示す通りである。



為替制度は各国の政策事項であり、EUの周辺国の位置にあるので対EUとの各国の経常収支、資本収支の推移によって各国は政策の変更を行なうことが予測される。しかし、90年代後半の実情では厳密な固定相場制を採用する国は少なく、国際収支も安定している国は少ない。バルト3国が早くも固定相場を採用しているのはEU参加の候補として注目すべきことである。

ここではブルガリアが固定相場制に区分されているが、事情は例外的であり、同国は1996年にハイパー・インフレーションに襲われ、カレンシー・ボード制に突入した。安定通貨であり、同国と経済的紐帯の強いドイツのマルクにリンクさせた固定相場制となっているのはこの実情による。中欧に属するハンガリー、ポーランドは調整幅が少なく、他方チェコ、ルーマニア、スロベニア、及びロシアも変動相場制でありながら随時当局が介入するという管理が行なえる方法を採用している。為替市場の市場原理だけに委ねるという方策は、現在まで各国とも採用できないということである。

中東欧諸国に比べると、地中海沿岸諸国は資本の自由化度は低く、同じく変動相場制で大幅な調整を行なえる政策を採用する国が多い。EUへの参加候補になるとは、すなわちその時点までにヨーロッパ通貨との関係で為替相場が安定していることが望まれる訳であり、ヨーロッパ通貨のバスケットにペッグした固定相場制を用いたモロッコが目標に近い国であるとみなされていたのは、この事情によるものであろう。モロッコはその経済水準の低さに比して比較的安定した経済状況

表3 1 中東欧 &amp; 地中海沿岸諸国の為替管理制度

(1998年4月30日現在)			
		中東欧諸国	地中海沿岸諸国
ペッグ制為替相場 (特定通貨にリンクさせた固定相場制)			
	米ドル	リトアニア	シリア
	ドイツマルク	ブルガリア, エストニア	
	SDR	ラトビア	ヨルダン
	バスケット方式	スロバキア (+/- 7%)	モロッコ
変動相場制			
	・自由変動相場制	アルバニア	レバノン
	・管理変動相場制		
	小幅の調整, または不定期の調整を行なう国	ハンガリー <sup>注1</sup> , ポーランド <sup>注2</sup>	
	各段階で当局が介入する国	チェコ	アルジェリア
		ルーマニア	エジプト <sup>注3</sup>
		ロシア <sup>注4</sup>	イスラエル <sup>注5</sup>
		スロベニア	トルコ

注1. バスケット通貨に対して±2.25%の調整巾の範囲に維持する相場複数の市場

2. ±1%の調整巾

3. 複数の市場

4. ±15%の調整巾

5. 29%の非対称の調整巾の範囲に維持する相場

出所: Eurostat, 1998.

が続いてきたのは，フランス産業との分業が有効に機能してきたことによるものであろう。

## (2) 制度の目標

上述のようにこの両地域の為替制度は確定的に区分して評価できない多様なものとなっているが，各国とも共通して2つの目標を持っているとされている。

国の外部に対する目標として，国内産業の競争力価格を維持する。この目標は国内，国外の市場のシェアを確保し，また増大させるために必要と判断する場合に実質為替レートを低下させる為替政策を採っていることに示されている。

国の内部に対する目標として，インフレ圧力を制御する。これは輸入インフレを制御するか，または物価上昇の傾向があれば，それを安定化させるような実質為替レートを設定することに示されている。

これらの目標に沿った為替相場の介入は事後的に行えば，実勢のレートを調整する補完的役割を持つ。しかし，事前に行えば2つの目標に対して矛盾を持つものとなる。つまり，輸入インフレを抑制し物価上昇を抑制するために為替レートを高く設置すると，必然的に国内産品の外国市場における価格競争力を低下させることになる。90年代の初めから2つの目標のいずれを求めるかの選択に迫られ，両地域の各国が適用した為替政策の裁定は困難なものであった。中東欧諸国についてみると，市場経済への移行の初期から総体的にはインフレ抑制の目標を求めて，固めの為替政策を志向してきていた。しかし，このため価格競争力が低下し，国際収支が悪化していくにつれて，より柔軟な政策に転向して交換レートを下方修正していった傾向が見られる(Bourgrinat & Labaronne, 1998)。しかし，先述したブルガリアのケースは国際収支の悪化が為替相場下落を急速化し，輸出競争力を得る間もなく供給不足と輸入インフレ，金融市場の硬直化などの要因が重なりハイパー・インフレーションを招いたものであり，「秩序なき体制移行」とみなされ，移行期の政策適用の困難さを示す大きな教訓となっている。

他方，地中海沿岸諸国は90年代初期から取り組んできた経済構造の改革の過程では，一般的に競争力強化よりも国内の物価抑制の目標を選択してきている。この方向付けは一定の通貨または複数通貨のバスケットを基準として，これに対してできるかぎり厳しく為替相場を安定させる方針を採用してきた政策になっている。しかし，この両地域内の各国においては為替相場の適用を厳しくする政策は結果として物価上昇の構造を変えることはなかった。また，90年代初期の物価高に際して為替管理を厳しくした中東欧諸国では90年代の後半から適用した相当柔軟な為替制度の導入後も物価高が続いた。もちろん，為替管理だけで国内の物価をコントロールできるわけではないが，両地域の諸国で90年代を通じて物価高が続いた構造を次に考察してみる。

## (3) 物価高騰の構造

中東欧地域も地中海沿岸地域もその経済構造に共通して物価高の要素があった。これら各国の経済構造は全般的にEUの経済に対して追いつき型の段階にあった。従って，競争にさらされた

産業の分野では追いつき型の産業は生産性の増大をより必要とする。しかし、このことは同時に生産性の低い問題のある産業分野での人件費も競争力のある分野の給与に合わせて調整する傾向を国内の労働市場で生じさせる。従って、貿易相手の先進国に比べて追いつき型の国のインフレ率は高くなる。これはバラッサ効果といわれる理論 (Balassa 1964) で説明されている。これらの国の名目為替レートは、国内の物価高を補うのに十分なほどは切り下げられていないので、名目為替レートに代えて実効為替レートの評価が結果として適用されることになる。この実効為替レートの評価は均衡した為替相場を想定しているので、この評価が計算法として望ましいことになる。

この評価法で 1990 年の実効為替レートを 100 とすると、両地域内の各国の 1997 年の実効為替レートは次のように算定されている (Nsouli et al. 1998)。

中東欧諸国	地中海沿岸諸国
チェコ……………120	イスラエル……………約 110
ハンガリー……………175	エジプト……………135
ブルガリア……………120	モロッコ……………約 110
スロバキア……………120	ヨルダン……………約 110
ポーランド……………135	シリア……………70
ルーマニア……………80	トルコ……………90
	レバノン……………198

上記で見ると、シリア、ルーマニア及びトルコが実効為替レートを下げているが、両地域の他の国々はすべて上がってきている。90 年代を通して見ると、両地域ともに名目為替相場を切り下げても国内の物価高を抑制するに足りず、また、直ちに国際競争力の増強にもつながらなかった結果となっている。しかし、これには相対的な評価も可能であり、両地域を対 EU の関係で競争的立場とみなすと為替相場の適用において中東欧諸国は地中海沿岸諸国よりも輸出増加を図ってきたことは先述の Serge Rey の実証で見られる。為替政策に加えて両地域とも国内の物価高騰を抑制する適切な経済政策の運用が必要であろう。

この評価の結果は全般的には両地域の国々に共通している。また国際収支では、各国とも対 EU の関係では経常収支の赤字を記録し続けているが、この赤字は、両地域が EU という強い通貨の地域と密接な貿易関係を有しているというハンディを負っているためであり、これを貿易関係において克服し、経常収支でバランスを取り、為替相場の安定を図ることが必要になる。つまり EU 側が提示しているように両地域の各国が EU へ参加する際に為替レートの安定化が決め手になることを示している。

## 2. 為替管理の現状

貿易、外国投資に直接関係し、また各国の政策により左右される為替管理の実状から、両地域に対するユーロの拡大の可能性を考察してみよう。

資本の自由移動の分野においても中東欧諸国は地中海沿岸諸国より遥かに自由度が高いことは先にみた。後者の中ではエジプトとシリア以外の諸国は IMF の第 8 条の条件を受諾しているが、まだ資本の自由移動の度合いはエジプト、シリアをも含めて、ほとんど全ての国で増加してはいない (Nsouli et Rached 1998)。

直接投資の受入れは中東欧諸国では自由化しているが、地中海沿岸諸国では自由なのはヨルダン、レバノンだけであり、比較的自由となっているのがトルコとエジプトであり、その他の国では何らかの制限がある。外国直接投資の受入れ自由化と投資実績の分析の結果は EU が中東欧に拡大していく動向を示す重要な指標となるが、この地域は体制移行期に入った当初から西側の直接投資の受入れを積極的に歓迎していた。旧体制下における民間資本の蓄積の欠如や公企業の民営化、西側企業の技術・経営の導入の必要などを総合して、市場経済への移行という目的を達成するには西側諸国からの直接投資受入れが最短距離の道であると考えていた形跡が顕著であった。他方、地中海沿岸諸国側では西側との貿易・投資関係は 90 年代以前から続いてきているが、民族資本の育成や自国市場の保護という目的から開放的な政策は採られなかった。

証券投資はバルト 3 国を除くと中東欧諸国は自国の金融・証券市場が未成熟なため相当期間は慎重な姿勢を採って来た。他方、地中海沿岸諸国では証券投資の自由化指数の数値は低いが実質的にはほとんど制限していなかった。一見矛盾して見えるこの後者の実状については、この地域における金融・証券市場の規模が弱小なので、為替管理の必要が小さいことが理由として指摘されている。

### 3. 長期債務と貿易上の通貨

貿易における使用通貨と同じく、各国における長期債務の通貨の形態を見ておくことが必要である。最近までの実績で見ると、表 3 - 2 に示すように中東欧諸国においては平均して 44.3%，地中海沿岸諸国においては 40.7% が米ドルの形態による長期債務であり、欧州の通貨による債務はそれぞれ 19.7%，22.0% となっている。日本円は比較的少ないが、それでも各々について 8.7% と 11.3% を占めている。長期債務であるから公的債務ということであり、前者については移行期以前からのものも含め、90 年代に急増した国際金融機関からの借入れが大きな比重を占めていること、また後者も国際機関からの公的債務に加えて大口債務国であるエジプトの持つ米ドル形態の債務の占める比重が大ききことなどによる。この債務の構造は特に中東欧地域については貿易関係における使用通貨の状態をそのままには反映していない。例えばブルガリアが典型的な例であり、長期債務は 1996 年末の累積で米ドル 67.3%，欧州通貨 13% であるが、輸出では 40%，輸入では 36% が欧州各国通貨によっている。つまり、貿易における欧州通貨の使用比率は債務の通貨形態の比率を大きく上回っている。また、地中海沿岸諸国についても同じ状況が見られる。例えば、アルジェリアとレバノンの 1996 年の債務は両者ともほぼ米ドル 40%，欧州通貨 20% からなっているが、これらの国が米ドルを用いる米国からの輸入は総輸入の 10% 程度であり、他方欧州からの輸入はアルジェリアで 65%，レバノンは 55% であり、すべて欧州通貨

表 3 - 2 長期債務の通貨形態

	米ドル	欧州通貨	日本円	その他	(単位: %) 計
中東欧諸国	44.3	19.7	8.7	27.3	100
地中海沿岸諸国	40.7	22.0	11.3	26.0	100

出所: Etude Comparative Est/Ouest, vol 31 no.1, P.122 から筆者作成

が用いられている。この両地域が貿易・投資で用いる欧州通貨はユーロ加盟国 11 ヶ国については自動的にユーロの形態にシフトするが、米ドルとユーロの為替相場の変動は債務国にとって重大な関心事になるであろう。近い将来国際金融機関からの融資も一定比率でユーロになるか否か未だ議論はない。

生産施設と金融制度の再構築、民営化の進捗、インフラの創設と近代化が進むことで、これらの国への外国投資が進み、経常収支の改善を図るであろう。中東欧諸国のうちではハンガリーが債務累積額が大きい、それ以外の中欧とバルト 3 国は各々の輸出と比べて現状ではほぼ適度な水準の債務額、債務返済額になっている。他方、地中海沿岸諸国ではチュニジア以外の国は自国が採択する国内外の経済政策に対し、足枷になるような制約の多い対外債務をもち続けている。

EU の優遇的な資金援助つまりインフラ整備の目的を持つ ODA を受けるという点でも中東欧諸国と競争者の立場に置かれるようになった地中海沿岸諸国では資本移動の自由化が立ち遅れているので、この改善を求める EU 側の要求に充分な対応が出来なかったことから、援助受入れについても中東欧諸国に遅れをとる傾向になっており、これが EU に対する不満の原因の一つとなっている。しかし、最近ではモロッコに対してフランスが投資とパッケージの援助資金を供与するなど、受益国側に受け入れやすい方法を適用する例が見られる。パルセロナ協定にも盛り込まれ、定期協議においても地中海沿岸諸国からの要望が繰り返されることから、EU 側も再度 ODA の増大を検討するであろう。

上述した貿易・投資の自由化、為替制度、投資受入れ条件などの要因と 90 年代を通じた実績を総合して、ユーロは地中海のパートナーよりも中東欧のパートナーに、より急速に広まるであろうと予測されている。

## 結 論

以上、EU が拡大していく対象として東の方向にある中東欧諸国と南に位置する地中海沿岸諸国についてそれぞれの経済的関係を素描してみた。

前者は元来ヨーロッパであり、東西冷戦の 45 年間政治的な障害によって西ヨーロッパと隔離されていたとはいえ、壁が取り払われると民族的・社会的また制度的にも西ヨーロッパへの親和力は大きいであろう。これに比し、後者は植民地と宗主国の関係から独立した途上国という形で

あり、民族的な差異や政治的な不確定さなど、西ヨーロッパと協調するのが困難であった要因は多く見出せる。しかし、協調路線を採るか否かは 90 年代初めから両地域が EU に接近をはじめた際の経済的初期条件の差異（中東欧の移行経済諸国は西側経済圏に接触して、その経済格差から短期的にいわば衝撃を受けたとしても、決して開発途上の段階ではなかった）が両地域間のパフォーマンスを異なったものにさせてきたと考えられる。EU が多民族を受け入れてきた歴史は長く、経済・政治を主軸として両者間に諸条件が整えば旧植民地と「共生」することに根本的に抵抗はないであろうと楽観視されている。

以下、本論で素描した EU と両地域間の経済・政治の要点を記してみる。

### 1. EU への参加条件とユーロの展望

経済自由化の度合いの進展から見て、新通貨ユーロは中東欧諸国の方に地中海沿岸諸国よりも早く浸透することが予見される。EU への加盟については前者のエストニア、ハンガリー、チェコ、ポーランド、スロベニアが第一次候補となっているが、これらは当初加入条件として定めたマーストリヒト条約の条件を満たすことではなく、EU のフェーズ で予定されているより柔軟な条件に合致する経済政策を採ることを加盟の条件として要求されることになっている。

これは事前に定めた自国の為替相場に  $\pm 15\%$  の幅でユーロと連動できれば良いというものである。この条件はまだ地中海沿岸諸国側には提示されていない。この条件を満たすことは EU と中東欧諸国の金融協力を進展させることに寄与する。中東欧の使用通貨がやがてユーロという単一通貨に定着するであろうという見通しは、他の地域に対してもユーロをより自然に広めていくことに繋がっていくことになる (Benassy-Qnere & Lahreche-Revil 1999)。つまり、中東欧地域各国でのユーロ使用量の絶対額の大小よりも、国際金融市場でその安定性が認知されることがユーロ拡大の見通しにつながるからである。

ユーロが米ドルと並列して国際通貨になり得るか、またなるとすればその時期はどの時点からかという議論、加えて、米ドルとユーロの間の為替相場を計量分析する研究などはすでに数多く発表されている。悲観論の根拠はユーロ創設時以降の対米ドル為替レートの低下や欧州各国経済の成長の見通しが定かでないことなどであるが、ユーロを安定した国際通貨とさせたいというユーロ参加国の意思は強固に結束していると見てよい。しかし、拡大 EU の周辺対象地域は先ず経済自由化とその成果を享受する段階を経て、経済水準の向上が必要であり、共同市場のメンバーにはなれるとしても、同等の資格でユーロ参加国になるのはまだ年月を必要とするであろう。

### 2. 公的援助とユーロの浸透

中東欧諸国と比べて地中海沿岸諸国が貿易、資本、金融制度のあらゆる面で余り格差がつかないように EU は後者の経済の再建と近代化を支える努力をするであろう。EU 参加を希望する国の期待は、一つには後発参加国であるギリシャ、スペイン、ポルトガルに提供された EU の補助金という受益を得る機会であるとされている。EU の姿勢は日本に紹介されているように決して



中東欧諸国だけを志向しているものではないようである。その方法として地中海沿岸諸国側の期待する公的援助の再活性化がある。外国直接投資の伸張がユーロの使用についての今後の見通しを左右するが、この地域にユーロが拡大するのは、時期としては国際通貨としてユーロが米ドルとほぼ同等の役割を果たせるようになった時であろう。

### 3. 国際政治要因と地域経済

対象とする両地域は各々国際的な紛争を抱えており、地域経済に与える影響は大きく、かつ計数化できないものである。最後に国際政治要因に簡単に触れ、この地域の統合への道のりを概観しよう。

まず、中東欧諸国については、旧ユーゴスラビアに再び紛争が生じ NATO による鎮圧を行なったが、その後の旧ユーゴスラビアの再建は全面的に EU が責任を持つという姿勢が鮮明化している。地域経済統合の方法として、中東欧地域内部で何らかの連携をとって、集団で EU に参加するという考えもありうるが (2001.4.3 Science Politique, Le Casheur 教授講演)、国際的に各国間で分業体制を取っていた旧コメコンの崩壊以降は、この地域間の経済的な結束には無理があり、現実には EU の提示する条件を満たした候補から順番に EU 加盟という形が現時点では定着している。同時に、EU の参加国数の過度の増加を警戒する意見も EU 内にあり、この意見の進展は見守る必要がある。

他方、地中海沿岸諸国は相当度、経済水準が各国で相違するという困難に加えて、国際政治の要因として域内にイスラエル問題を長期間抱えており、各国の政治的立場の違いからも地域としての結束は図れなかった。この地域がグループとして EU への公式の接近を実現したことは画期的であった。また、バルセロナ宣言による協定では EU との関係で自由化を推進すると同時に、自らの域内の交易増も目標としている。しかし、域内各国間の交易が現在まで僅少であることから実態は地域内の経済統合を志向するよりも、各国別に EU との関係を深める方向を取っている。また、EU から期待していた公的援助が中東欧諸国へ振り替わり、減少している傾向への危惧もある。

両地域と EU との関係は、総合的にはユーロの浸透を含め、国際間に均衡をとる方策に経験を蓄積している EU の政策に左右される要素が極めて強いと思われる。

#### 注

- (1) 中東欧諸国は仏語で “Pays d'Europe Central et Orient” であり、文献では「PECO」と略称する場合が多い。
- (2) 地中海沿岸諸国は仏語で “Pays Mediterranes” であり、文献では「PM」またはトルコを別格にして「PTM」と略称する場合が多い。
- (3) 宮島喬・羽場久み子著「ヨーロッパ統合のゆくえ」(2000)、清水嘉治・石井伸一著「新 EU 論」



(2001) では地中海沿岸諸国も中東欧の延長線においている。EU 参加の候補国のグループとして捉えているためであろう。

- (4) Serge Rey (文献：洋 - 19-2)：同氏は外国直接投資を計量分析するには、まだ基礎的統計数値が不十分であると付言している。

#### 参考文献 (和文)

- 1 相澤幸悦 「ユーロは世界を変える」 1999.5 平凡社
- 2 岩本武和ほか 4 名 「グローバル・エコノミー」 2001.6 有斐閣アルマ
- 3 大内秀明 「東アジア地域統合と日本経済」 1998.10 日本評論社  
アジア単一通貨への道
- 4 亀井弘和 「図解 ユーロを読む」 1998.4 中経出版
- 5 百済 勇 「EU の東方拡大とドイツ経済圏」 1999.10 日本評論社
- 6 清水嘉治 「世界経済の統合と再編」 2000.10 新評論
- 7 清水嘉治・石井伸一 「新 EU 論」 2001.4 新評論
- 8 田中素香ほか 3 名 「現代ヨーロッパ経済」 2001.9 有斐閣
- 9 中央大学経済研究会 「市場経済移行政策と経済発展」 1998.7 中央大学出版部  
- 第 6 章 中欧経済の競争政策と市場転換 -
- 10 長谷部重康ほか 3 名 「統合ヨーロッパの焦点」 1998.3 JRTRO
- 11 羽場久み子 「拡大するヨーロッパ - 中欧の模索 - 」 1998.12 岩波書店
- 12 藤原豊司 「欧州統合の地平」 2002.4 日本評論社
- 13 宮島喬・羽場久み子 「ヨーロッパ統合のゆくえ」 2000 人文書院
- 14 本間 勝ほか 「東欧・ロシアの金融市場」 1998.10 東洋経済新報社
- 15 町田 顕 「拡大 EU」 1999.6 東洋経済新報社
- 16 M.モンティ 「EU 単一市場とヨーロッパの将来」 1998.6 東洋経済新報社  
《論文》
- 17 鈴木清己 「EU と地中海諸国の貿易関係」 1998.3  
『社会科学研究紀要』
- 18 森 彰夫 「市場経済移行国における中小企業育成政策金融」  
『国際開発研究』第 10 巻 第 2 号
- 19 森 彰夫 「EU 拡大と東欧における地域協力」ワーキング・ペーパー 2001.10
- 20 今井正幸 「民営化研究の方法に関する試論」 2000.8  
『日本福祉大学経済論集』第 21 号

#### 参考文献 (欧文)

##### (English Books)

- 1 EU ■Agenda 2000 volume ■ (1997), EU Commission Brussels
- 2 EBRD ■Transition Report 2000■ (2000), EBRD London
- 3 EBRD ■Transition Report 1999 The Transition of the Ten Years■ (1999), EBRD London
- 4 Alonso-Gamo P, Fedelino A. & Horvitz. S. ■Globalization and Growth Prospect in Arab Countries■, WP/97/125, (1997), International Monetary Fund, Washington
- 5 A Frankel Morris Goldstein ■International financial policy■ (1997), IMF

##### (English Revues)

- 6 Balassa Bel ■The Purchasing-Power Parity Doctrine: A Reappraisal■ (1964)

- The Journal of Political Economy, Vol.72, no6, December, pp.584-596.
- 7 Enders A. & Wonnacott T. ■The Liberalization of East-West European Trade: Hubs, Spokes and Further Complications■, World Economy, 19, pp.253-272. ND (1996)
  - 8 Portes R. & Rey H. ■Euro vs Dollar. Will the Euro Replace the Dollar as the World Currency?■ Economic Policy, April, pp. 307-343 (1998)
  - 9 Russo M. ■The Transition Countries of the Central and Eastern Europe: Why EMU Matters■, Prepared for the Fifty-Third Session of the UN's Economic Commission for Europe, April 1998, not published officially.
  - 10 Sachs J. & Warner A. ■Achieving Rapid Growth in the Transition Economies of Central Europe■, Working Paper (1996), Harvard Institute for International Development
  - 11 Barry R. Green ■European Monetary Unification■ (1996), The MIT Press Massachusetts Cambridge
  - 12 A. Frankel, Morris Goldstein ■International financial policy■ (1997), IMF

#### Bibliographie

(Livres en Français)

- 12 Gilbert Benhayoun ■Intégration économique et libre-échange■ (1997), L'Harmattan
- 13 Michal Emerson et Christopher Hühne ■L'ECU■ (1998), Economica
- 14 EUROSTAT ■Statistiques en bref■ 5/1998, EU presse
- 15 De Charles Oman ■Quelles politiques pour attirer les investissements directs étrangers : une étude de la concurrence entre gouvernements■ (2000), OCDE
- 16 De Charles-Albert Michael ■La Séduction des nations ou comment attirer les investissements■ (2000), Economica

(Revue en Français)

- 17 ■Revue d'Etude comparative Est/Ouest■ (par ordre de publication)
- 17-1 ■Les perspectives d'intégration des pays d'Europe centrale et orientale dans l'Union Européenne■ 1996 volume 27 no.4, pp.109-133, par Régis Chavigny
- 17-2 ■Les déterminants des investissements directs manufacturiers allemands dans les pays d'Europe centrale■ 1997 volume 28 no.2
- 17-3 ■La spécialisation du commerce entre l'Union européenne et les pays d'Europe centrale et orientale; Quelle évolution■ 1998 volume 29 no.4, pp.161-189, par Madleine Andreff
- 17-4 ■La vocation internationale de l'Euro dans les pays d'Europe centrale et orientale et dans la zone méditerranée: étude comparative■ 2000 volume 31 no.1, pp.109-132 par Daniel Labaronne
- 17-5 ■L'Euroisation des pays d'Europe centrale et orientale dans la perspective de leur adhésion à l'Union économique et monétaire■ 2000 volume 31 no.4, pp.27-55 par Koen Schoors
- 18 ■Revue Tiers Monde■ (par ordre de publication)
- 18-1 ■Un exemple d'intégration institutionnelle: l'évolution de la zone franc, du traité de Maastricht au traité de l'Uemoa■ 1997. oct-dec no.152, pp.897-918 par Michel Lelart
- 18-2 ■Economies en transition et économies en développement: une comparaison■ 1997. oct-dec no.152, pp.727-751, par Régis Chavigny

19 ■Publications pour le colloque■

19-1 Bourguinat. H et Labaronne. D ■L'Euro et les pays d'Europe centrale et orientale : entre prosélytisme monétaire et réalisme économiques■ (1998), Communication au colloque de Prague

19-2 Franck Moulins (1998 juin 26, catt-Pau) colloque du GDR

■L'impact de l'investissements directs étrangers sur les structures productives des pays d'Europe centrale orientale : Quel transfert de technologie entre les firmes réceptrices et les autres firmes locales ?■

19-3 Serge Rey (1999 catt-Pau) colloque du GDR

■Les échanges commerciaux entre l'EU et les pays d'Europe centrale et orientale et les pays de la zone Méditerranée par leur politique monétaire■

20 Internet

20-1 ■Université Louvain-La-Neuve, Belgique■ (2000.12.24)

Partenariats euro méditerranéen (EMP) : les taches non accomplies